

信用事業基礎 (貯金・為替)

解説編の利用にあたって

1. 試験問題は、弊社ホームページに掲載中の別ファイルをご利用下さい。
2. 解説に、2024年度の通信テキストの参照ページを記載していますが、今後、通信テキストの改訂により参照ページが変更になる可能性がありますので、ご注意ください。
3. 試験問題と解説は、試験実施日を基準としておりますので、勉強にあたっては、その後の「法令・規則・制度等」の改正、変更にご注意下さい。

照会先

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11

アグリスクエア新宿9F

農林中金アカデミー研修企画部

TEL 03-6457-8926

目 次

	ページ	正答率
問 1 信用事業の基本業務	1	69.2%
問 2 信用事業の特色	2	52.6%
問 3 担当者の心構え	3	92.4%
問 4 JAバンク・JF マリンバンクのセーフティネット	4	47.7%
問 5 法律行為を有効に行うための能力	5	64.2%
問 6 制限行為能力者	6	91.4%
問 7 成年後見制度	7	71.5%
問 8 法人等との取引	8	55.6%
問 9 農漁協の組合員	9	77.5%
問10 代理人	10	76.2%
問11 貯金契約	11	54.3%
問12 事務の基本	12	94.0%
問13 現金の取扱い	13	71.9%
問14 伝票の取扱い	14	99.7%
問15 通帳や証書の取扱い	15	94.7%
問16 印鑑の取扱い	16	74.5%
問17 守秘義務	17	94.4%
問18 総合口座	18	87.7%
問19 つかう貯金	19	53.3%
問20 取引時確認	20	46.4%
問21 取引時確認	21	82.1%
問22 取引時確認	22	78.8%
問23 本人確認書類	23	80.5%
問24 個人情報保護法	24	27.2%
問25 新規口座開設時に必要とされる手続等	25	90.4%
問26 入出金の処理	26	80.1%
問27 さまざまなサービス	27	75.2%
問28 振込	28	71.9%
問29 組戻し、取消しおよび訂正	29	77.2%
問30 代理業務	30	44.7%
問31 代金取立	31	52.3%
問32 金融商品を知るための3つの基準	32	39.7%
問33 貯金商品	33	80.5%
問34 債券	34	59.3%
問35 個人向け国債	35	82.8%
問36 投資信託	36	67.9%
問37 貯金の利息計算	37	77.2%
問38 投資信託の税金	38	43.7%
問39 公的年金制度	39	50.0%
問40 iDeCo	40	37.1%
問41 JAバンク・JF マリンバンクにおけるコンプライアンス	41	93.7%
問42 消費者契約法	42	73.8%
問43 金融サービス提供法	43	39.4%
問44 金融商品取引法	44	96.0%
問45 預貯金者保護法	45	54.6%
問46 振り込め詐欺救済法	46	58.9%
問47 当座勘定取引契約	47	49.0%
問48 手形・小切手の必要的記載事項	48	18.9%
問49 諸届事務	49	86.1%
問50 相続手続	50	44.7%

信用事業の基本業務

【問 1】 信用事業の基本業務について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 信用事業には、資金仲介機能としての貯金と融資、資金決済機能としての為替という基本業務がある。
- (2) 貯金業務は、貯金者の資産を管理・保管する業務で、金融機関が貯金者から信用を与えられてお金を預かることから、与信業務という。
- (3) 貯金・融資・為替という 3 つの基本業務以外に、クレジットカード業務、国債等の窓口販売業務、両替、貸金庫等の業務を行っている。

正解 (2)

正解率 69.2%



解 説

- (1) 信用事業には、資金仲介機能としての貯金と融資、資金決済機能としての為替という基本業務がある。したがって、(1) は正しい。テキスト P3 はじめに
- (2) 貯金業務は、貯金者の資産を管理・保管する業務で、貯金者から信用を受けてお金を預かることから、受信業務という。与信業務というのは、融資業務のことである。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P3 はじめに
- (3) JA・JF は、貯金・融資・為替という 3 つの基本業務以外に、クレジットカード業務、国債（個人向け国債・新窓販国債）等の窓口販売業務、両替、貸金庫等の業務を行っている。したがって、(3) は正しい。テキスト P3 はじめに

信用事業の特色

【問2】 信用事業の特色について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 農漁協は総合事業方式で運営されており、信用金庫、信用組合等の協同組織金融機関を除いて、他の金融機関ではこのような金融事業と他事業との兼営方式は認められていない。
- b. 農漁協の信用事業においては、組合員の大切な財産を取り扱っていることから、融資に際しては、信頼性や人格などの対人信用といった視点は排除する必要がある。
- c. 系統信用事業は、単位の組合にとどまらず、都道府県段階(信連)、全国段階(農林中央金庫)の三段階からなる組織を形成しており、三者がそれぞれの機能を分担・補完し、一体となって事業を行っている。

- (1) 1つ
- (2) 2つ
- (3) 3つ

正解 (1)

正解率 52.6%



解 説

a. 農漁協の、信用・共済・購買・販売・利用などの事業を兼営して行うという、いわゆる総合事業方式は、農漁協が組合員の事業と生活にトータルとして奉仕する協同組合だから認められている方式で、他の金融機関はもちろん、他の協同組織金融機関においてもこのような金融事業と他事業との兼営方式は認められていない。したがって、aは誤っている。
テキスト P12 1-1 総合事業の特色

b. 信用事業においては、組合員の立場に立って、人と人との信頼関係を基礎に、ときには過剰融資を止めさせるなどの指導力も発揮しながら事業をすすめるのが原則である。特に融資に際して、その人の財産のみではなく、信頼性や人格などの対人信用を重視することなどは、産業組合以来の伝統的な考え方になっている。したがって、bは誤っている。テキスト P12 1-2 相互金融

c. 系統信用事業は、単位の組合にとどまらず、都道府県段階(信連)、全国段階(農林中央金庫)の三段階からなる組織を形成しており、三者がそれぞれの機能を分担・補完し、一体となって事業を行っている。したがって、cは正しい。テキスト P13 1-4 組織金融

以上により、正しいものはcの1つだけなので、(1)が本問の正解である。

担 当 者 の 心 構 え

【問3】 担当者の心構えについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 「協同組合のアイデンティティーに関する ICA 宣言」によれば、協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯という価値に基づき、組合員は、正直、公開、社会的責任、他人への配慮という倫理的な価値をその信条としている。
- (2) 農漁協の信用事業、特に貯金業務は、組合の事業の中で公共性が高いため、常に自己の仕事の公共性を意識して業務に従事することが大切である。
- (3) 信用事業の担当者は、法令等を遵守した業務の遂行が求められるが、この法令等は、法律や命令などを指し、事務手続など組合内部のルールは含まれない。

正解 (3)

正解率 92.4%



解 説

- (1) 協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯という価値に基づき、組合員は、正直、公開、社会的責任、他人への配慮という倫理的な価値をその信条としている。したがって、(1) は正しい。テキスト P13 2-1 協同組合理念をもつ
- (2) 農漁協の信用事業、特に貯金業務は、組合の事業の中で公共性が高いため、常に自己の仕事の公共性を意識して業務に従事することが大切である。したがって、(2) は正しい。テキスト P14 2-2 公共性の認識
- (3) 信用事業の担当者は、法令等を遵守した業務の遂行が求められるが、法令等という場合には、法律や命令、条例などの法令のみならず、組合の事務手続など内部的なものも含まれる。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P14 2-3 法令等の遵守

JAバンク・JF マリンバンクのセーフティーネット

[問4] JAバンク・JF マリンバンクのセーフティーネットについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) JAバンク・JF マリンバンクでは、貯金保険制度と自己資本比率規制(リスク管理体制の構築)によりセーフティーネットを構築している。
- (2) 貯金保険制度は、JA・JF が貯金等の払出しができなくなった場合などに、貯金者等を保護し、また、資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的としている。
- (3) 普通貯金(有利息)、定期貯金、定期積金などは、元本とその利息等を含めて合計1,000万円までが貯金保険で保護される。

正解 (2)

正解率 47.7%



解 説

- (1) JAバンク・JF マリンバンクでは、破綻未然防止システムと貯金保険制度によりセーフティーネットを構築している。したがって、(1) は誤っている。テキスト P15 3-2 セーフティーネット
- (2) 貯金保険制度は、JA・JF が貯金等の払出しができなくなった場合などに、貯金者等を保護し、また、資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的としている。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P15 3-2 セーフティーネット
- (3) 普通貯金(有利息)、定期貯金、定期積金などは、元本1,000万円までとその利息等が貯金保険で保護される。したがって、(3) は誤っている。テキスト P15・16 3-2 セーフティーネット

法律行為を有効に行うための能力

[問5] 法律行為を有効に行うための能力について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 権利能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいう。
- (2) 民法は、意思能力が出生に始まり、死亡によって消滅すると規定している。
- (3) 行為能力とは、行為の結果を判断するに足るだけの精神能力をいい、行為能力がない状態での法律行為は無効とされる。

正解 (1)

正解率 64.2%

**解 説**

- (1) 権利能力とは、法律関係の当事者となって、権利を取得したり義務を負うことのできる能力をいう。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P18 1-1 個人（自然人）のお客さま
- (2) 民法は、「私権の享有は、出生に始まる」（3条1項）と規定しているが、これは、権利能力が出生に始まり、死亡によって消滅することを意味している。したがって、(2) は誤っている。テキスト P18 1-1 個人（自然人）のお客さま
- (3) 行為能力とは、自分のなした法律行為の内容や結果を単独で確定的に自己に帰属できる能力をいう。行為の結果を判断するに足るだけの精神能力は「意思能力」であり、意思能力がない状態での法律行為は無効とされる（民法3条の2）。したがって、(3) は誤っている。テキスト P18・19 1-1 個人（自然人）のお客さま

制限行為能力者

【問6】 制限行為能力者について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 民法は、法律行為を行うために必要な判断能力が十分に備わっていない人を制限行為能力者と定め、保護している。
- (2) 未成年者との貯金取引は、おこづかいなど自由に使うことを許された財産を処分する場合などを除いて、法定代理人である親権者の同意を得る。
- (3) 未成年者が新規で口座を開設する場合には、長期の取引になることが予想されるので、利便性の高い総合口座を開設してもらうようにする。

正解 (3)

正解率 91.4%



解説

- (1) 法律行為を行うために必要な判断能力が十分に備わっていない人を保護する仕組みとして、民法は制限行為能力者制度を設けている。したがって、(1) は正しい。テキスト P19 1-2 制限行為能力者
- (2) 未成年者の貯金取引は、法定代理人（親権者）が代理して行うことが多いが、未成年者本人が単独で取引を行う場合には、おこづかいなど自由に使うことを許された財産を処分する場合や、仕送りのように学費・生活費として渡された財産を目的に従って処分する場合など一定の例外を除いて、法定代理人の同意が必要となる。したがって、(2) は正しい。テキスト P19 1-2 制限行為能力者
- (3) 未成年者のお客さまが新規で口座を開設する場合には、未成年者保護のために、自動融資（当座貸越）が受けられる総合口座ではなく、普通貯金口座を開設してもらう。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P19 1-2 制限行為能力者

成 年 後 見 制 度

【問 7】 成年後見制度について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 認知症，知的障害，精神障害などの理由で判断能力が不十分な人を保護し，支援する仕組みとして成年後見制度があり，大きく分けると，法定後見制度と任意後見制度の 2 つがある。
- (2) 法定後見制度は，後見・補助の 2 つに分かれており，制度を利用するためには，判断能力など本人の事情に応じて後見開始，補助開始の審判を家庭裁判所に申し立てる必要がある。
- (3) 任意後見制度は，本人の判断能力が不十分になったときに，家庭裁判所が選任した援助者が本人を援助する制度である。

正解 (1)

正解率 71.5%



解 説

- (1) 認知症，知的障害，精神障害などの理由で判断能力が不十分な人を保護し，支援する仕組みとして成年後見制度があり，大きく分けると，法定後見制度と任意後見制度の 2 つがある。したがって，(1) は正しいので，本問の正解である。テキスト P19・20 1-2 制限行為能力者
- (2) 法定後見制度は，後見・保佐・補助の 3 つに分かれており，制度を利用するためには，判断能力など本人の事情に応じて後見開始，保佐開始，補助開始の審判を家庭裁判所に申し立てる必要がある。したがって，(2) は誤っている。テキスト P20 1-2 制限行為能力者
- (3) 任意後見制度は，本人の判断能力が不十分になったときに，本人があらかじめ結んでおいた任意後見契約にしたがって，任意後見人が本人を援助する制度である。家庭裁判所が選任した援助者が本人を援助する制度は，法定後見制度である。したがって，(3) は誤っている。テキスト P20 1-2 制限行為能力者

法人等との取引

【問 8】 法人等との取引について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 法律上、個人と同じように独立した人格(法人格)を認められている会社や団体のことを法人という。
- (2) 有限会社は、会社法の施行に伴い廃止されたが、従来からある有限会社は、特例有限会社として存続している。
- (3) 同窓会、同好会など法人格を有しない団体と取引をするときには、団体の印鑑を届け出てもらって、団体の代表者と取引を行う。

正解 (3)

正解率 55.6%



解 説

- (1) 法律上、個人と同じように独立した人格（法人格）を認められている会社や団体を法人という。したがって、(1) は正しい。テキスト P20 1-3 法人のお客さま
- (2) 2006 年の会社法施行に伴い有限会社は廃止され、新たに有限会社を設立することはできなくなっている。これに伴い従来からある有限会社は、商号に「有限会社」の文字を使用しながら、株式会社（「特例有限会社」という）として会社法の施行後も存続できることとなった。したがって、(2) は正しい。テキスト P21 1-3 法人のお客さま
- (3) 同窓会、同好会など法人格を有しない団体と取引をするときには、原則として、その団体を代表する人を明確にしてもらい、団体名と代表者名、代表者の印鑑を届け出てもらい、代表者を取引の相手方として、貯金名義も団体代表者として取引を行う。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P21 1-4 法人格のない団体

農 漁 協 の 組 合 員

[問9] 農漁協の組合員について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 農漁協の正組合員は、JA の場合、農業を仕事にしている人(団体)、JF の場合は一定日数以上漁業に従事する人や中小規模の漁業団体などに限られている。
- (2) 准組合員は、役員の実選権を有しているが、総会での議決権はなく組織の運営に関与することはできない。
- (3) 農漁協の事業や施設は、組合員でなければ利用することができない。

正解 (1)

正解率 77.5%



解 説

- (1) 農漁協の正組合員は、JA の場合、農業を仕事にしている人（団体）、JF の場合は一定日数以上漁業に従事する人や中小規模の漁業団体などに限られており、准組合員は、JA の場合、地域に住み農業・漁業以外の仕事をしている人、JF の場合は正組合員以外の漁業従事者や正組合員の家族などに限られている。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P22 1-5 組合員のお客さま
- (2) 准組合員は、正組合員と違い、総会での議決権や役員の実選権などはなく、JA・JF の運営に関与することができない。したがって、(2) は誤っている。テキスト P22 1-5 組合員のお客さま
- (3) 農漁協の事業や施設は、組合員が利用するのが原則であるが、組合員ではない人でも、一定の範囲で利用することができる（法令や定款の定めにより、制限が発生する場合がある）。したがって、(3) は誤っている。テキスト P21・22 1-5 組合員のお客さま

代 理 人

[問 10] 代理人について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 代理人とは、本人に代わって、自らの判断によりすべての法律行為を行う人のことをいう。
- (2) 代理人は、代理人自身の氏名と代理人の届出印により、取引者本人に代わって取引を行う。
- (3) 代理人についての届出内容の変更は、必ず代理人本人から申し出てもらう必要がある。

正解 (2)

正解率 76.2%



解 説

- (1) 代理人とは、本人に代わって、代理権の範囲内で自らの判断により行動できる人のことをいう。したがって、(1) は誤っている。テキスト P22 2-2 代理人・使者
- (2) 代理人は、代理人自身の氏名と代理人の届出印により、取引者本人に代わって取引を行う。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P22 2-2 代理人・使者
- (3) 代理人についての届出内容の変更は、必ず取引者本人から申し出てもらう必要がある。したがって、(3) は誤っている。テキスト P23 2-2 代理人・使者

貯 金 契 約

[問 11] 貯金契約について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 貯金契約のように、お客さまから預かった物(金銭)を消費し、同等の物(同額の金銭)を返せばよいという契約を消費寄託契約という。
- (2) 民法によれば、窓口で新規貯金口座開設の申込みがあったときには、金銭の預入れがなくても、窓口担当者が申込みを承諾した時点で貯金契約は成立するとされている。
- (3) 貯金規定は、貯金の預入れや払戻し、解約、利息などについて定められており、新規取引時には、一人ひとりのお客さまと契約書を取り交わす必要がある。

正解 (3)

正解率 54.3%



解 説

- (1) 貯金契約のように、お客さまから預かった物(金銭)を消費し、同等の物(同額の金銭)を返せばよいという契約を「消費寄託契約」という。したがって、(1)は正しい。テキスト P24 3-1 消費寄託契約
- (2) 従来、貯金契約は要物契約とされていたが、2020年4月1日施行の民法改正により、金銭の預入れがなくても、窓口担当者が申込みを承諾した時点で貯金契約は成立すると改められた(ただし、窓口での貯金口座の開設は、通常、現金による入金を伴う)。したがって、(2)は正しい。テキスト P24 3-2 貯金契約は要物契約から諾成契約へ
- (3) 貯金規定は、貯金の預入れや払戻し、解約、利息などについて定めたものであるが、一人ひとりのお客さまと貯金の契約書を取り交わすのは大変なので、あらかじめ契約内容をまとめたものであり、ホームページなどに掲載して、お客さまがいつでも見ることができるようになっている。したがって、(3)は誤っているため、本問の正解である。テキスト P25 3-3 貯金規定

事 務 の 基 本

〔問 12〕 事務の基本について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から 1つ選びなさい。

- a. 事務の基本は「正確」「迅速」「丁寧」であり、この中で、新入職員がまず押さえるべきことは「正確な事務処理」である。
 - b. 仕事は責任を持って行うべきなので、自分1人で判断できないことがあっても、可能な限り上司や先輩に相談することなく処理すべきである。
 - c. 正確な事務の確認を行うためには、基本的なルールがまとめられた事務手続等をまめに開き、チェックすることが求められる。
- (1) 1つ
(2) 2つ
(3) 3つ

正解 (2)

正解率 94.0%



解 説

- a. 事務の基本は「正確」「迅速」「丁寧」であり、この中で、新入職員がまず押さえるべきことは「正確な事務処理」である。したがって、aは正しい。テキスト P25 4-1 基本的な心がまえ
- b. 自分1人で判断できないことは、上司の指示を仰ぐことが必要である。何でもかんでも最後まで1人で行うことが、責任のある仕事とはいえない。上司への報告、連絡、相談を忘れないようにする。したがって、bは誤っている。テキスト P25 4-1 基本的な心がまえ
- c. 正確な事務の確認を行うためには、基本的なルールがまとめられた事務手続等をまめに開き、チェックすることが求められる。したがって、cは正しい。テキスト P25 4-2 事務手続の遵守

以上により、正しいものはaとcの2つなので、(2)が本問の正解である。

現金の取扱い

【問 13】 現金の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 紙幣の数え方にはタテ読みとヨコ読みがあるが、ヨコ読みでは1枚1枚のお札が見えないので券種確認が難しい。
- (2) 券面積が3分の2以上残っている欠損紙幣は、券面金額の全額と引き換えられる。
- (3) 流通上自然に摩損したり、火災などで変形している損貨は、面積の3分の2以上読み取れる場合、額面金額の全額と引き換えられる。

正解 (3)

正解率 71.9%



解説

- (1) 紙幣の数え方にはタテ読みとヨコ読みがあるが、ヨコ読みでは1枚1枚のお札が見えないので券種確認が難しい。したがって、(1) は正しい。テキスト P26 4-3 現金の取扱い
- (2) 券面積が3分の2以上残っている欠損紙幣は券面金額の全額と、また5分の2以上3分の2未満残っているものは半額と引き換えられる(表・裏両面があることが条件)。したがって、(2) は正しい。テキスト P27 4-3 現金の取扱い
- (3) 損傷した硬貨(損貨)は、(紙幣のように破れたり焼けたりして面積が減ることを想定していないので、)面積による引換基準はなく、鑑定の結果は、全額か失効のいずれかとなる。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P27 4-3 現金の取扱い

伝票の取扱い

[問 14] 伝票の取扱いについて、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 伝票は、経理上の記録書類であり、取引の証拠書類でもある重要な書類なので、お客さま自身に記入してもらうのが原則である。
- (2) 高齢のお客さまとの取引にあたっては、CSの観点からも積極的に伝票の代筆をしてあげるようにする。
- (3) お客さまが伝票の金額を書き間違えた場合は、訂正印による書き直しをしてもらう。

正解 (1)

正解率 99.7%



解説

- (1) 伝票は、経理上の記録書類であり、取引の証拠書類でもある重要な書類なので、お客さまに記入してもらうのが原則である。したがって、(1)は正しいので、本問の正解である。
テキスト P28 44 伝票の取扱い
- (2) 伝票は、原則としてお客さま自身に記入してもらう。視覚障がいがあるなどやむを得ない事情により代筆に応じる場合でも、上司に確認してからにするなど、慎重な対応が求められる。したがって、(2)は誤っている。テキスト P28 44 伝票の取扱い
- (3) 伝票の金額や氏名は、訂正印による書き直しは受け付けることができない。金額や氏名を書き損じてしまった場合には、お客さまに新たに伝票を書き直してもらう。したがって、(3)は誤っている。テキスト P29 44 伝票の取扱い

通帳や証書の取扱い

【問 15】 通帳や証書の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 通帳や証書は、貯金契約が成立してお客さまの貯金債権が存在することを証明する証拠証券である。
- (2) 未使用の通帳・証書は、外部に持ち出されることがないように、厳格に在庫管理を行う。
- (3) お客さまから現金による貯金の払戻請求を受け付けた場合は、通帳と証書の提出を求めたうえで、払戻金額にかかわらず、お客さまが貯金者本人であることを本人確認書類により確認して払戻しに応じる。

正解 (3)

正解率 94.7%



解 説

- (1) 通帳や証書は、貯金契約が成立してお客さまの貯金債権が存在することを証明する証拠証券である。したがって、(1) は正しい。テキスト P29 4-5 通帳や証書の取扱い
- (2) 未使用の通帳・証書は、外部に持ち出されることがないように、厳格に在庫管理を行う。したがって、(2) は正しい。テキスト P29 4-5 通帳や証書の取扱い
- (3) お客さまから貯金の払戻請求を受け付けた場合は、通帳・証書の提出を求め、払戻請求書に使用された印影と届出の印鑑との一致をもって取引者であることを確認して払戻しに応じる。本人確認書類による取引時確認が必要とされるのは、200万円を超える現金などの受払いを伴う取引の場合である。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P29 4-5 通帳や証書の取扱い、P41 6-2 新規口座開設のポイント

印 鑑 の 取 扱 い

[問 16] 印鑑の取扱いについて、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) お客様の印章を預かる際は、預り証を発行するなどの手続をする必要があり、保管にも十分な注意が必要となる。
- (2) 払戻請求書等に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合して取り扱った場合には、それらの書類に偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害についてJA・JFは責任を負わないとされている。
- (3) 窓口担当者がお客様に代わって書類等に押印する場合は、必ずお客様の了解を得て、お客様の面前で押印し、押印箇所を説明してすぐに返却するようにする。

正解 (1)

正解率 74.5%



解 説

- (1) お客様の印章は、たとえ一時的であっても預かってはならない。したがって、(1)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P30 46 印鑑の取扱い
- (2) 貯金規定には、印鑑照合について、払戻請求書等に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合して取り扱った場合には、それらの書類に偽造、変造その他の事故があっても、そのために生じた損害についてJA・JFは責任を負わない旨の免責約款が定められている。したがって、(2)は正しい。テキスト P30 46 印鑑の取扱い
- (3) 窓口担当者がお客様に代わって書類等に押印する場合は、必ずお客様の了解を得て、お客様の面前で押印し、押印箇所を説明してすぐに返却するようにする。したがって、(3)は正しい。テキスト P30 46 印鑑の取扱い

守 秘 義 務

【問 17】 守秘義務について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) お客様の貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は、内部情報として有効活用できる重要な情報であるが、外部に漏らすことは禁じられている。
- (2) 「〇〇さまにも貯金してもらいましたので、ぜひお願いします」といったセールストークは、お客様（〇〇さま）の情報を漏らすことになり禁じられている。
- (3) 貯金者の家族から、電話で貯金者の取引状況について問い合わせがあった場合には、すぐに回答するのではなく、こちらから折り返し電話して回答する。

正解 (3)

正解率 94.4%



解 説

- (1) お客様の貯金や貸出金といった取引内容や資産内容は、内部情報として有効活用できる重要な情報であるが、外部に漏らすことは禁じられている。したがって、(1) は正しい。テキスト P30・31 4-7 守秘義務
- (2) 「〇〇さまにも貯金してもらいましたので、ぜひお願いします」といったセールストークは、お客様（〇〇さま）の情報を漏らすことになり禁じられている。したがって、(2) は正しい。テキスト P31 4-7 守秘義務
- (3) 家族の取引状況を聞かれた場合にも、守秘義務が求められる。取引者本人からの申し出でなければ回答することはできないことを説明して、家族への回答は避ける（電話照会の相手が貯金者本人であるかを声だけで確認するのは難しいので、原則として、電話での照会には答えないというルールを決めている金融機関もある）。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P31 4-7 守秘義務

総 合 口 座

[問 18] 総合口座について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 総合口座は、「引き出す・預け入れる」という機能に加え、「受け取る」「支払う」「貯める」「借りる」という便利な機能を備えた口座である。
- (2) 総合口座は、個人だけではなく法人も利用することができる。
- (3) 総合口座の当座貸越は、総合口座契約のある定期貯金残高の 90% まで利用することができ、貸越利率は担保になった定期貯金の金利プラス 0.5% という JA・JF が多い。

正解 (2)

正解率 87.7%



解 説

- (1) 総合口座は、「引き出す・預け入れる」という機能に加え、給与や年金を「受け取る」、公共料金などの自動引落としといった「支払う」機能、さらには毎月決まった日に普通貯金から定期積金に振り替えて確実に「貯める」機能や、セットされた定期貯金を担保にして自動融資（マイナス残高になってもお金をおろすことができる当座貸越）を受ける「借りる」という機能など、便利な機能を備えた口座である。したがって、(1) は正しい。テキスト P32 5 つかう貯金
- (2) 総合口座は、個人のお客さま限定の商品である。したがって、(2) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P32 5 つかう貯金
- (3) 総合口座の当座貸越は、総合口座契約のある定期貯金残高の 90% まで（最高限度額は 200 万円まで、300 万円までなど JA・JF により異なる）利用することができ、貸越利率は担保になった定期貯金の金利プラス 0.5% という JA・JF が多い。したがって、(3) は正しい。テキスト P33 5 つかう貯金

つ か う 貯 金

[問 19] つかう貯金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 当座貯金は、支払いに手形や小切手を使える貯金で、普通貯金利率が適用され、事業用の口座として利用できる貯金である。
- (2) 納税準備貯金は、納税資金を準備するための貯金であり、利息に課税されるものの、金利は普通貯金より高めに設定されているのが一般的である。
- (3) スウィングサービスは、普通貯金・貯蓄貯金間で、指定日に指定された条件に従い自動的に振り替えるサービスで、同一店舗内の同一名義の口座間に限って利用することができる。

正解 (3)

正解率 53.3%



解 説

- (1) 当座貯金は、支払いに手形や小切手を使える貯金で、利息はつかないが、事業用の口座として利用することができる。したがって、(1) は誤っている。テキスト P33 5 つかう貯金
- (2) 納税準備貯金は、納税資金を準備するための貯金であり、利息は非課税で、金利は普通貯金より高めに設定されているのが一般的である。したがって、(2) は誤っている。テキスト P33 5 つかう貯金
- (3) スウィング（自動振替）サービスは、普通貯金・貯蓄貯金間で、指定日に指定された条件に従い自動的に振り替えるサービスで、同一店舗内の同一名義の口座間に限って利用することができる。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P33・34 5 つかう貯金

取引時確認

[問 20] 取引時確認について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 口座名義人が上場企業である場合には、取引担当者の本人特定事項の確認のみを行えばよい。
- (2) 取引時確認で確認すべき本人特定事項は、個人の場合は氏名・住居・生年月日、法人の場合は名称・本店または主たる事務所の所在地・代表者の氏名である。
- (3) 株式会社などで25%以下の議決権しか保有していない者であっても、出資、融資、取引その他の関係を通じて当該法人の事業活動に支配的な影響力を持つと認められる者は、確認が必要な「法人の実質的支配者」とされる。

正解 (2)

正解率 46.4%



解 説

- (1) 口座名義人が国、地方公共団体、上場企業等である場合には、取引担当者の本人特定事項の確認のみを行うとされている。したがって、(1) は正しい。テキスト P39 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 代表者の氏名は、法人の本人特定事項には含まれていない。法人の本人特定事項は名称・本店または主たる事務所の所在地であり、そのほか、取引の目的、事業内容と取引担当者・実質的支配者の本人特定事項を確認することが求められる。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P40 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 株式会社などでは25%を超える議決権を保有する者は、法人の実質的支配者とされ、本人特定事項の確認が必要になるが、25%以下の議決権しか保有していない者であっても、出資、融資、取引その他の関係を通じて当該法人の事業活動に支配的な影響力を持つと認められる者は、確認が必要な「法人の実質的支配者」とされる。したがって、(3) は正しい。テキスト P40・41 6-2 新規口座開設のポイント

取引時確認

[問 21] 次のうち、取引時確認が必要な取引はどれか。(1)～(3)の中から1つ
選びなさい。

- (1) 口座開設，貸金庫，保護預りなどの取引の開始
- (2) 10万円を超える持参人払式小切手の受払いを伴う取引
- (3) 電気料金の支払いのため10万円を超える現金による振込をするとき

正解 (1)

正解率 82.1%



解説

次の取引の際には、取引時確認をする必要がある。

- ① 口座開設，貸金庫，保護預りなどの取引の開始
- ② 200万円を超える現金・持参人払式小切手などの受払いを伴う取引
- ③ 10万円を超える現金による振込(国や地方公共団体への各種税金・料金の納付，電気・ガス・水道料金の支払いや学校の入学金・授業料の支払いは除く)をするとき，10万円を超える現金を持参人払式小切手により受け取るとき
- ④ 融資取引をするとき

したがって、(1)の口座開設，貸金庫，保護預りなどの取引の開始が、取引時確認が必要な取引なので、本問の正解である。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント

取引時確認

[問 22] 取引時確認について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 10万円以下の現金振込であっても、1回当たりの取引の金額を減少させるために取引を分割したものであることが一見して明らかであるものは、1つの取引とみなし、取引時確認を行わなければならない。
- (2) 取引時確認を行わなくてもよい取引であっても、マネー・ローンダリングまたはテロ資金供与その他犯罪に關与している疑いのある取引については、疑わしい取引の届出対象となる。
- (3) マネー・ローンダリングに利用されるおそれが特に高いハイリスク取引の場合には、改めてより厳格な確認をするとともに、その取引が100万円を超える財産の移転を伴う場合には、資産および収入の状況の確認も必要となる。

正解 (3)

正解率 78.8%



解 説

- (1) 10万円以下の現金振込であっても、1回当たりの取引の金額を減少させるために取引を分割したものであることが一見して明らかであるものは、1つの取引とみなし、取引時確認を行わなければならない。したがって、(1)は正しい。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 取引時確認を行わなくてもよい取引であっても、マネー・ローンダリングまたはテロ資金供与その他犯罪に關与している疑いのある取引については、疑わしい取引の届出対象となる。したがって、(2)は正しい。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) マネー・ローンダリングに利用されるおそれが特に高いハイリスク取引の場合には、改めてより厳格な確認をするとともに、その取引が200万円を超える財産の移転を伴う場合には、資産および収入の状況の確認も必要となる。したがって、(3)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P41 6-2 新規口座開設のポイント

本人確認書類

[問 23] 本人確認書類について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 本人確認書類が有効期限のある公的証明書である場合には、提示または送付を受ける日に有効なものである必要がある。
- (2) 補完書類とは、納税証明書、社会保険料領収書、公共料金領収書等、領収日付の押印または発行年月日の記載のあるもので、その日付が提示または送付を受ける日の前3カ月以内のものに限るとされている。
- (3) 取引時確認にあたって、本人確認書類としてマイナンバーカードが提示された場合には、個人番号を記録しておく必要があるが、カードの裏面をコピーしてはならない。

正解 (1)

正解率 80.5%



解 説

- (1) 本人確認書類が有効期限のある公的証明書である場合には、提示または送付を受ける日に有効なものである必要がある。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P43 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 補完書類とは、納税証明書、社会保険料領収書、公共料金領収書等、領収日付の押印または発行年月日の記載のあるもので、その日付が提示または送付を受ける日の前6カ月以内のものに限るとされている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P43 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) マイナンバーカードには、表面に顔写真と氏名・住所・生年月日・性別が、裏面に個人番号が記載されている。個人番号の取得は禁止されているので、提示を受けた場合には、裏面をコピーしたり、個人番号を記録することはできない。したがって、(3) は誤っている。テキスト P42・43 6-2 新規口座開設のポイント

個人情報保護法

[問 24] 個人情報保護法について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 新規口座の開設にあたってお客さまから提供された個人情報は、あらかじめ利用目的をできる限り特定し、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ取り扱わなければならない。
- (2) 個人情報は、あらかじめ利用目的について本人の同意を得たうえで、適正な方法で取得しなければならない。
- (3) 第三者に個人データを提供した場合には、速やかに本人の同意を得なければならない。

正解 (1)

正解率 27.2%



解 説

- (1) 新規口座の開設にあたってお客さまから提供された個人情報は、あらかじめ利用目的をできる限り特定し、その利用目的の達成に必要な範囲内でのみ取り扱う。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P43 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) 個人情報は適正な方法で取得し、取得時に本人に対して利用目的の通知・公表等をする必要があるが、本人の同意までは求められていない。したがって、(2) は誤っている。テキスト P43・44 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 第三者に個人データを提供する場合には、あらかじめ本人の同意を得なければならない。したがって、(3) は誤っている。テキスト P44 6-2 新規口座開設のポイント

新規口座開設時に必要とされる手続等

[問 25] 新規口座開設時に必要とされる手続等について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 新規口座の開設時には、金融機関は、FATCAに基づき、お客さまが米国の納税義務者に該当するかどうかを確認する必要がある。
- (2) 新規口座の開設時には、金融機関は、CRSに基づき、お客さまから居住地国名等を記載した届出書を提出してもらい、居住地国を特定し税務署へ報告する必要がある。
- (3) 新規口座の開設にあたって、契約者が暴力団等の反社会的勢力であることが判明した場合には、暴力団排除条項に基づき取引を謝絶するが、すでに取引のあるお客さまは解約等の対象とならない。

正解 (3)

正解率 90.4%



解 説

- (1) FATCA とは、米国の税金を逃れるために海外の金融機関の口座に資産などを隠すことを防止するために制定された法律で、新規口座開設時には、金融機関は、お客さまが米国納税義務者に該当するかどうかを確認する必要がある。したがって、(1) は正しい。テキスト P44 6-2 新規口座開設のポイント
- (2) CRS (共通報告基準) は、OECD (経済協力開発機構) において、非居住者にかかる金融口座情報を税務当局間で交換するための国際基準である。新規口座の開設時には、金融機関は、お客さまから居住地国名等を記載した届出書を提出してもらい、居住地国を特定し税務署へ報告する必要がある。したがって、(2) は正しい。テキスト P44・45 6-2 新規口座開設のポイント
- (3) 新規口座の開設にあたって、契約者が暴力団等の反社会的勢力であることが判明した場合には、暴力団排除条項に基づき取引を謝絶するが、すでに取引のあるお客さまであっても、反社会的勢力であることが判明した場合には解約等の対象となる。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P45 6-2 新規口座開設のポイント

入 出 金 の 処 理

〔問 26〕 入出金の処理について、誤っているものの組み合わせを(1)～(3)の中から1つ選びなさい。

- a. 入金処理にあたっては、通帳と伝票の口座番号や氏名を確認する必要があるが、特に金額は、間違いのないように大きな声ではっきりと復唱をして確認する。
 - b. まとまった金額の出金時には、犯罪収益移転防止法で取引時確認が求められている金額ではなくとも、さりげなく資金用途を聞くなどして事故防止に努める必要がある。
 - c. 金融機関が番号札の所持人にお金を支払ったとしても、その人が本当の貯金者でなかった場合には、金融機関は免責されない。
- (1) a・b
 (2) a・c
 (3) b・c

正解 (2)

正解率 80.1%



解 説

- a. 入金処理にあたっては、通帳と伝票の口座番号や氏名を確認する必要があるが、特に金額は、他のお客さまに聞こえないように配慮して、場合によっては伝票を差して「こちらの金額ですね」などの言い方をする。したがって、aは誤っている。テキスト P51 1-2 入金処理のポイント
- b. まとまった金額の支払いの際には、資金用途を尋ねることで、万が一の事故の可能性がないか、会話から察知することができる。また、資金用途がわかれば、お客さまに合った商品やサービスを案内するチャンスをつかむこともできる。したがって、bは正しい。テキスト P53 2-2 出金処理のポイント
- c. 番号札は、法律的には免責証券の1つとされており、金融機関が番号札の所持人にお金を支払ったときには、その人が本当の貯金者でなくても金融機関は免責される。したがって、cは誤っている。テキスト P53 2-2 出金処理のポイント

以上により、誤っているものはaとcなので、(2)が本問の正解である。

さまざまなサービス

〔問 27〕 さまざまなサービスについて、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 自動支払いサービスは、公共料金、税金、授業料、家賃、クレジットカードの代金などを、指定口座から自動的に支払うことができるサービスである。
- (2) キャッシュカードは、安全性を高めるために、スキミングされにくい磁気ストライプ搭載カードへの切り替えが進んでいる。
- (3) デビットカードサービスは、デビットカード機能のついたキャッシュカードを持ったお客さまが、加盟店で現金の支払いの代わりにカードを提示して暗証番号を入力すると、代金が貯金口座から即時決済されるサービスである。

正解 (2)

正解率 75.2%



解 説

(1) 自動支払いサービスは、公共料金、税金、授業料、家賃、クレジットカードの代金などを、指定口座から自動的に支払うことができるサービスである。したがって、(1) は正しい。

テキスト P55 3 さまざまなサービスを利用する

(2) JA バンク・JF マリンバンクでは、キャッシュカードを磁気カードからスキミングされにくい IC チップを搭載したカードに切り替えたり、1 日の利用限度額を設けたりして、盗難による被害などからお客さまを守る措置をしているところが増えている。したがって、

(2) は誤っているのが、本問の正解である。テキスト P56 3 さまざまなサービスを利用する

(3) デビットカードサービスは、デビットカード機能のついたキャッシュカードを持ったお客さまが、加盟店で現金の支払いの代わりにカードを提示して暗証番号を入力すると、代金が貯金口座から即時決済されるサービスである。したがって、(3) は正しい。テキスト

P56 3 さまざまなサービスを利用する

振 込

[問 28] 振込について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) お客さまが組合員以外で受取金額(振込金額+消費税込みの為替手数料)が 3 万円以上の場合には、200 円の収入印紙を貼付する。
- (2) 被仕向店で振込通知の記載内容に不備があったことが発覚した場合には、受け付けることができない。
- (3) 先日付振込は、振込依頼人から依頼を受けた振込指定日前に、あらかじめ振込通知を発信しておく方法である。

正解 (3)

正解率 71.9%



解 説

- (1) お客さまが組合員以外で受取金額（振込金額+消費税込みの為替手数料）が 5 万円以上の場合には、200 円の収入印紙を貼付する。したがって、(1) は誤っている。テキスト P63 1-3 振込処理のポイント
- (2) 仕向店から発信された振込通知の記載内容に不備があった場合、被仕向店は受け付けることができないわけではなく、仕向店に照会する。したがって、(2) は誤っている。テキスト P62 1-3 振込処理のポイント
- (3) 一般の振込が振込依頼人から依頼を受けた取組日当日に振込通知を発信するのに対して、先日付振込は、振込指定日前にあらかじめ振込通知を発信しておく方法である。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P61 1-2 振込方法

組戻し，取消しおよび訂正

[問 29] 組戻し，取消しおよび訂正について，正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) 金融機関の誤発信，二重発信など振込処理のミスによる場合は，組戻しの手続をとる。
- (2) 仕向店の発信内容の誤り，またはお客さまからの依頼内容に誤りがあり，仕向店から発信した電文の一部を訂正する場合には，被仕向店に対して訂正の手続をとる。
- (3) 振込処理を終えてから，「振込金額や振込先を間違えたので，振込を取り消してほしい」とお客さまに依頼されたときには，取消しの手続をとる。

正解 (2)

正解率 77.2%



解 説

- (1) 金融機関の誤発信，二重発信など振込処理のミスによる場合は，組戻しではなく「取消し」を依頼する。したがって，(1) は誤っている。テキスト P64 1-6 取消し
- (2) 仕向店の発信内容の誤り，またはお客さまの依頼内容に誤りがあり，仕向店から発信した電文の一部を訂正する場合には，「訂正」の手続をとる（仕向店が被仕向店宛てに訂正依頼電文を発信して，これを受けた被仕向店が仕向店に訂正承諾電文を発信する）。したがって，(2) は正しいので，本問の正解である。テキスト P64 1-7 訂正
- (3) 振込処理を終えてから，「振込金額や振込先を間違えたので，振込を取り消してほしい」とお客さまに依頼されたときには，取消しではなく「組戻し」の手続をとる。したがって，(3) は誤っている。テキスト P63・64 1-5 組戻し

代 理 業 務

[問 30] 代理業務について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 国庫金の取扱いにおいて、国税や社会保険料などの国庫金を国の口座に振り込むことを、国庫金送金事務という。
- (2) 国庫金の取扱いに際して、税務署分の納付書はお客さま自身が記入したものであるため、誤りや記入漏れがないか、ゴム印利用の場合には複写分にも押しつけてあるかなどをチェックする必要がある。
- (3) 市町村民税、固定資産税、自動車税、国民健康保険料などの公金の収納や支出事務は、JA・JF が都道府県や市町村などの指定を受けて行っている。

正解 (1)

正解率 44.7%



解 説

- (1) 国庫金送金事務は、年金の給付や国税還付金など国が民間の会社や個人などに対して支払う国庫金を金融機関にある受取人の口座に振り込むことをいう。したがって、(1) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P64 2-1 国庫金の取扱い
- (2) 国民年金保険料などはあらかじめ印刷された納付書であるが、税務署分はお客さま自身が記入したものであるため、誤りや記入漏れがないか、ゴム印利用の場合には複写分にも押しつけてあるかなどをチェックする。したがって、(2) は正しい。テキスト P65 2-1 国庫金の取扱い
- (3) JA・JF は、都道府県や市町村などの指定を受けて、市町村民税、固定資産税、自動車税、国民健康保険料などの公金の収納や支出事務を行っている。したがって、(3) は正しい。テキスト P65 2-2 地方公共団体の代理事務

代 金 取 立

[問 31] 代金取立について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 代金取立とは、金融機関が取立依頼人の依頼を受けて、手形や小切手などの証券類を自店取引先の振出人の口座から取り立て、その資金を取立依頼人の口座へ入金することである。
- (2) 代金取立の対象になる証券類は、取立依頼人の口座にただちに入金できる約束手形、小切手に限られている。
- (3) 取立依頼人の口座への資金の入金日や時間は、証券の種類や取立方式によって異なる。

正解 (3)

正解率 52.3%



解 説

- (1) 代金取立とは、金融機関が取立依頼人（自店取引先）の依頼を受けて、手形や小切手などの証券類（取立手形など）をお客さまに代わって取り立て、その資金を取立依頼人の口座へ入金することである。したがって、(1) は誤っている。テキスト P66 3 代金取立
- (2) 代金取立の対象になる証券類は、約束手形、小切手、公社債、貯金証書などで、支払地が遠隔地であったり、支払期日が来ていなかったりするなどの理由でお客さまの口座にただちに入金できないものである。したがって、(2) は誤っている。テキスト P66 3 代金取立
- (3) 取立依頼人の口座への資金の入金日や時間は、証券の種類や取立方式によって異なる。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P66・67 3-1 代金取立受付時のポイント

金融商品を知るための 3 つの基準

[問 32] 金融商品を知るための 3 つの基準のうち、安全性に関するチェック・ポイントとしてもっとも不適切なものを 1 つ選びなさい。

- (1) 満期や据置期間があるか、あるならどれくらいの期間か。
- (2) 金融商品から生じる利益は、固定型か、変動型か。
- (3) 市場などの相場の動きで金融商品自体の価格や価値が変動するか。

正解 (1)

正解率 39.7%

**解 説**

金融商品を知るための 3 つの基準のうち、安全性に関するチェック・ポイントとしては、次のような事項があげられる。

- ・元本は保証されているか。
- ・金融商品から生じる利益は、固定型か、変動型か。
- ・市場などの相場の動きで金融商品自体の価格や価値が変動するか。

(1) の「満期や据置期間があるか、あるならどれくらいの期間か。」は流動性に関するチェック・ポイントである。したがって、(1) がもっとも不適切なので、本問の正解である。
テキスト P73 2-1 金融商品を知るための 3 つの基準

貯 金 商 品

[問 33] 貯金商品について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) スーパー定期貯金の預入期間は最長 3 年であり、個人のお客さまの場合には、半年複利で利息を計算する。
- (2) 期日指定定期貯金の預入期間は最長 3 年であるが、1 年の据置期間を経過すれば、自由に満期日の指定ができる定期貯金である。
- (3) 定期積金は、毎月一定額を掛け込む定額型や、最初に貯めたい目標額を決めてそれを期間で割って毎月の掛け込み額を決める目標型など複数のタイプがある。

正解 (1)

正解率 80.5%



解 説

- (1) スーパー定期貯金は、1 カ月から 10 年までの預入期間があり、個人のお客さまで預入期間 3 年以上の場合には、半年複利で利息を計算する。したがって、(1) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P76 3-2 さまざまな定期貯金
- (2) 期日指定定期貯金の預入期間は最長 3 年であるが、1 年の据置期間を経過すれば、自由に満期日の指定ができる定期貯金である。したがって、(2) は正しい。テキスト P76 3-2 さまざまな定期貯金
- (3) 定期積金は、定額型や目標型など複数のタイプがある。したがって、(3) は正しい。テキスト P77 3-3 積立タイプの商品

債 券

[問 34] 債券について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 債券は、国、地方公共団体、企業などが、まとまった資金を調達するため、一般的にあらかじめ利率や満期日などを決めて発行する有価証券である。
- (2) 利付債券は、定期的に利子が支払われ、償還日に額面金額が返還される債券である。
- (3) 割引債券は、利子に相当する金額が額面から割り引かれて発行され、償還日に額面金額に利子相当額を加えて受け取る債券である。

正解 (3)

正解率 59.3%



解 説

- (1) 債券は、国、地方公共団体、企業、または外国の政府や企業などが一時的に、広く一般の投資家からまとまった資金を調達することを目的として発行する有価証券で、資金調達するために発行するという点では株式と目的は同じであるが、債券は、一般的にあらかじめ利率や満期日などが決められて発行される点が株式とは異なる。したがって、(1) は正しい。テキスト P77 4-1 債券とは
- (2) 利付債券は、定期的に利子が支払われ、償還日に額面金額が返還される債券である。したがって、(2) は正しい。テキスト P78 4-2 債券の種類
- (3) 割引債券は、利子に相当する金額が額面から割り引かれて発行され、償還日に額面金額を受け取ることができる債券である。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P78 4-2 債券の種類

個人向け国債

[問 35] 個人向け国債について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 個人向け国債の購入対象者は、個人のお客さまに限定されており、マンションの管理組合などは購入することができない。
- (2) 個人向け国債には、満期まで金利が変わらない固定金利タイプのものと、半年ごとに金利を見直す変動金利タイプがある。
- (3) 個人向け国債は、5万円以上、5万円単位で購入することができる。

正解 (3)

正解率 82.8%

**解説**

- (1) 個人向け国債の購入対象者は、個人のお客さまに限定されており、法人やマンションの管理組合などは購入することができない。したがって、(1) は正しい。テキスト P80 4-3 国債
- (2) 個人向け国債には、満期まで金利が変わらない固定金利タイプのものと、半年ごとに金利を見直す変動金利タイプがある。したがって、(2) は正しい。テキスト P78 4-3 国債
- (3) 個人向け国債の購入単位は1万円以上、1万円単位である。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P78 4-3 国債

投 資 信 託

〔問 36〕 投資信託について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) ETF (上場投資信託)は、日経平均株価や東証株価指数(TOPIX)など特定の指数の動きに連動する運用を行う、東京証券取引所などの金融商品取引所に上場する投資信託である。
- (2) MMF (マネー・マネージメント・ファンド)は、株式や投資信託等の購入、カード利用代金の引落とし、給与振込等に利用される証券総合口座用の投資信託である。
- (3) J-REIT は、国内外の公社債や短期の金融商品を中心に運用され、日々決算を行う公社債投資信託のひとつである。

正解 (1)

正解率 67.9%



解 説

- (1) ETF (上場投資信託) は、日経平均株価や東証株価指数 (TOPIX) など特定の指数の動きに連動する運用を行う、東京証券取引所などの金融商品取引所に上場する投資信託である。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P84 5-3 いろいろな種類の投資信託
- (2) MMF (マネー・マネージメント・ファンド) は、日々決算を行う公社債投資信託である。給与振込等に利用される証券総合口座用の投資信託は MRF (マネー・リザーブ・ファンド)。したがって、(2) は誤っている。テキスト P84 5-3 いろいろな種類の投資信託
- (3) 不動産投信 (J-REIT) は、主たる投資収益が、実質的に不動産投資信託および不動産投資法人を源泉とする投資信託である。したがって、(3) は誤っている。テキスト P84 5-3 いろいろな種類の投資信託

貯金の利息計算

[問 37] 貯金の利息計算について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 利息の計算方法のうち、単利は当初預け入れた元本に対してのみ利息が計算されるのに対して、複利は一定期間ごとに支払われる利息を自動的に元本に加算し、これを新しい元本として利息を計算する方法である。
- (2) 貯金の利息計算にあたって、計算結果は、円未満(小数点以下)を四捨五入する。
- (3) 貯金の利息にかかる税金は、原則として、その支払いの際に税額が源泉徴収され、それだけで納税が完結する源泉分離課税となっている。

正解 (2)

正解率 77.2%



解説

- (1) 利息の計算方法のうち、単利は当初預け入れた元本に対してのみ利息が計算されるのに対して、複利は一定期間ごとに支払われる利息を自動的に元本に加算し、これを新しい元本として利息を計算する方法である。したがって、(1) は正しい。テキスト P87 6-1 貯金の利息計算
- (2) 貯金の利息計算にあたって、計算結果は、円未満(小数点以下)を切り捨てる。したがって、(2) は誤っているなので、本問の正解である。テキスト P87 6-1 貯金の利息計算
- (3) 貯金の利息にかかる税金は、原則として、その支払いの際に税額が源泉徴収され、それだけで納税が完結する源泉分離課税となっている。したがって、(3) は正しい。テキスト P87 6-2 貯金の利息にかかる税金とマル優・特別マル優

投資信託の税金

[問 38] 投資信託の税金について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 投資信託で資金運用する場合、保有している間に商品の運用実績により支払われる収益分配金には課税されないが、売却益に 20.315%の税金が課される。
- (2) 新 NISA の非課税保有期間は、つみたて投資枠が 20 年間、成長投資枠が 5 年間とされている。
- (3) 新 NISA の非課税保有額は、全体で 1,800 万円まで(成長投資枠は、1,200 万円まで)とされている。

正解 (3)

正解率 43.7%



解説

- (1) 投資信託の収益分配金と売却益には、いずれも、貯金の利息と同様の税率 20.315% (所得税 15.315%, 地方税 5%) の税金が課される。したがって、(1) は誤っている。テキスト P90 7-1 投資信託の税金
- (2) 新 NISA では、非課税保有期間の制限はなくなった (無期限化された)。したがって、(2) は誤っている。テキスト P91 7-2 NISA
- (3) 新 NISA の非課税保有額は、全体で 1,800 万円まで (成長投資枠は、1,200 万円まで。枠の再利用が可能) とされている。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P91 7-2 NISA

公 的 年 金 制 度

[問 39] 公的年金制度について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 公的年金制度は、現役世代が支払った保険料を高齢者などの年金給付に充てるという考え方を基本とした財政方式で運営されている。
- (2) 日本の公的年金制度は、18歳以上のすべての人が共通して加入する国民年金と、会社員などが加入する厚生年金などによる、いわゆる「2階建て」と呼ばれる構造になっている。
- (3) 老齢基礎年金は、保険料納付済期間と保険料免除期間などを合算した受給資格期間が10年以上ある場合に、65歳から受け取ることができる。

正解 (2)

正解率 50.0%



解 説

(1) 公的年金制度は、現役世代が支払った保険料を高齢者などの年金給付に充てるという考え方（賦課方式）を基本とした財政方式で運営されている。したがって、(1) は正しい。

テキスト P94 1 公的年金制度

(2) 日本の公的年金制度は、20歳以上のすべての人が共通して加入する国民年金と、会社員などが加入する厚生年金などによる、いわゆる「2階建て」と呼ばれる構造になっている。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P94 1 公的年金制度

(3) 老齢基礎年金は、保険料納付済期間と保険料免除期間などを合算した受給資格期間が10年以上ある場合に、65歳から受け取ることができる。したがって、(3) は正しい。テキスト P96 1-2 年金の受給

i D e C o

[問 40] iDeCo について、正しいものを 1 つ選びなさい。

- (1) iDeCo で積み立てた年金資産は、基本的に 65 歳になるまでは引き出すことができない。
- (2) iDeCo で積み立てた年金資産は、10 年から 20 年の間で期間を設定し、年金として定期的に受け取ることができる。
- (3) iDeCo は、年金として受け取る場合は公的年金等控除、一時金の場合は退職所得控除の対象となる。

正解 (3)

正解率 37.1%



解 説

- (1) iDeCo で積み立てた年金資産は、基本的に 60 歳になるまでは引き出すことができない。したがって、(1) は誤っている。テキスト P98 2-2 iDeCo の仕組み
- (2) iDeCo で積み立てた年金資産は、5 年から 20 年の間で期間を設定し、年金として定期的に受け取ることができる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P98 2-2 iDeCo の仕組み
- (3) iDeCo は、年金か一時金で、受け取り方法を選択することができるが、年金として受け取る場合は公的年金等控除、一時金の場合は退職所得控除の対象となる。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P99 2-3 iDeCo の税制メリット

JA バンク・JF マリンバンクにおけるコンプライアンス

[問 41] JA バンク・JF マリンバンクの「コンプライアンスにかかる基本方針」について、次の文章の()内に当てはまる語句の組み合わせとして、もっとも適切なものを1つ選びなさい。

JA バンク・JF マリンバンクでは、金融機関としての(a)の重みと公共的使命を常に認識し、公正かつ(b)な業務運営を通じてこれらを果たしていくことで、利用者や地域社会から揺るぎない(c)を確保するため、コンプライアンス態勢の確立を経営上の最重要課題として取り組んでいる。さらに、業務遂行に際して堅持すべき考え方や(d)を明文化した「コンプライアンスにかかる基本方針」や、遵守すべき法令等の内容および事故の発生時の(e)を規定した「コンプライアンス・マニュアル」などを制定している。

- (1) a. 社会的責任 b. 健全 c. 信頼 d. 行動指針
e. 対応手続
- (2) a. 役割 b. 健全 c. 顧客満足 d. 基準
e. 危機管理
- (3) a. 社会的責任 b. 適切 c. 調和 d. 基準
e. 業務運営

正解 (1)

正解率 93.7%



解 説

JA バンク・JF マリンバンクでは、金融機関としての(a. 社会的責任)の重みと公共的使命を常に認識し、公正かつ(b. 健全)な業務運営を通じてこれらを果たしていくことで、利用者や地域社会から揺るぎない(c. 信頼)を確保するため、コンプライアンス態勢の確立を経営上の最重要課題として取り組んでいる。さらに、業務遂行に際して堅持すべき考え方や(d. 行動指針)を明文化した「コンプライアンスにかかる基本方針」や、遵守すべき法令等の内容および事故の発生時の(e. 対応手続)を規定した「コンプライアンス・マニュアル」などを制定している。

以上により、(1)がもっとも適切な組み合わせなので、本問の正解である。テキスト P102 1 JA バンク・JF マリンバンクにおけるコンプライアンス

消費者契約法

[問 42] 消費者契約法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 消費者契約法は、消費者と事業者との間で締結されるすべての契約に適用される。
- (2) 事業者が契約に際して、将来の不確実な事項について確実であると告げて勧誘し、消費者が誤認等をした場合には契約を取り消すことができる。
- (3) 消費者が契約を取り消す権利は、時効によって消滅することはない。

正解 (3)

正解率 73.8%



解説

- (1) 消費者契約法は、消費者と事業者との間で締結されるすべての契約に適用される。したがって、(1) は正しい。テキスト P104 2-1 消費者契約法
- (2) 将来の不確実な事項について確実であると告げて勧誘し（断定的判断の提供）、消費者が誤認等をした場合には契約を取り消すことができる。したがって、(2) は正しい。テキスト P104 2-1 消費者契約法
- (3) 契約を取り消す権利の行使期間について、民法は「追認をすることができる時から5年」、「行為の時から20年」と定めているが、消費者契約法では、①追認できる時（消費者が誤認をしたことに気づいた時や困惑を脱した時等、取消しの原因となった状況が消滅した時）から1年、または、②契約締結時から5年という期間制限がある。したがって、(3) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P104 2-1 消費者契約法

金融サービス提供法

[問 43] 金融サービス提供法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 金融サービス提供法の対象となるのは、預貯金、国債などの金融商品取引で、内国為替取引や外国為替取引、融資取引は含まれない。
- (2) 重要事項の説明違反や断定的判断を提供したことによって、お客さまが損害をこうむった場合には、契約を取り消すことができるだけでなく、販売業者に損害賠償を請求することができる。
- (3) 消費者は、販売業者に対する損害賠償の請求にあたって、自らに過失がないことを立証しなければならない。

正解 (1)

正解率 39.4%



解 説

- (1) 融資取引（金融機関がリスクを負う商品であるため）、内国為替取引や外国為替取引（内為取引は送金が依頼どおりに行われる限り、元本欠損を生ずるおそれがない、外為取引でも両替それ自体には元本欠損の生ずるおそれがないため）は、金融サービス提供法の対象外である。したがって、(1) は正しいので、本問の正解である。テキスト P104・105 2-2 金融サービス提供法
- (2) 重要事項の説明違反や断定的判断を提供したことによって、お客さまが損害をこうむった場合には、契約の取消しではなく、損害賠償請求を認めている。したがって、(2) は誤っている。テキスト P105 2-2 金融サービス提供法
- (3) 販売業者の重要事項の説明義務違反によりお客さまが損害をこうむった場合には、消費者は、説明がなかったことと、被害発生の実事を示すことのみで、販売業者に対して損害賠償の請求をすることができる。したがって、(3) は誤っている。テキスト P105 2-2 金融サービス提供法

金融商品取引法

[問 44] 金融商品取引法について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 口頭の説明だけで金融商品を販売してはならず、契約締結前だけではなく、契約締結時にも契約内容(重要事項等)を記載した書面の交付が義務づけられている。
- (2) 損失補てん行為は禁止されているが、勧誘に際して損失を補てんすることを約束しても、実行しなければ違反とはならない。
- (3) 国債や投資信託等のご案内時には、お客さまの知識、経験、財産の状況、投資目的に照らして、お客さま保護に欠けることのないようにしなければならず、これを適合性の原則という。

正解 (2)

正解率 96.0%



解 説

- (1) 口頭の説明だけで金融商品を販売してはならず、契約締結前だけではなく、契約締結時にも契約内容(重要事項等)を記載した書面の交付が義務づけられている。したがって、(1)は正しい。テキスト P106 2-3 金融商品取引法
- (2) 損失補てん行為は禁止されており、たとえ損失補てんを実行しなくても、その約束をして勧誘することも禁じられている。したがって、(2)は誤っているので、本問の正解である。テキスト P106 2-3 金融商品取引法
- (3) 国債や投資信託等のご案内時には、お客さまの知識、経験、財産の状況、投資目的に照らして、お客さま保護に欠けることのないようにしなければならず、これを適合性の原則という。したがって、(3)は正しい。テキスト P106 2-3 金融商品取引法

預貯金者保護法

[問 45] 預貯金者保護法について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 預貯金者保護法は、個人または法人を問わず、偽造・盗難カードによる不正払出し等から預貯金者を保護する法律である。
- (2) 預貯金の不正払戻しによる被害を受けた預貯金者に過失がなければ、金融機関が原則として被害を全額補償し、被害者の過失の立証責任も金融機関側にあるとされている。
- (3) 偽造・盗難キャッシュカードを使った不正払戻しによって損害を受けた場合、預貯金者の過失の有無にかかわらず、金融機関が被害の全額を補償する。

正解 (2)

正解率 54.6%



解 説

- (1) 預貯金者保護法は、偽造・盗難カードによる不正払出し等から個人を保護する法律であり、法人は補てんの対象外とされている。したがって、(1) は誤っている。テキスト P108 3-1 預貯金者保護法
- (2) 預貯金の不正払戻しによる被害を受けた預貯金者に過失がなければ、金融機関が原則として被害を全額補償し、被害者の過失の立証責任も金融機関側にあるとされている。したがって、(2) は正しいので、本問の正解である。テキスト P108 3-1 預貯金者保護法
- (3) 偽造・盗難にかかわらず、預貯金者に過失がなければ、金融機関側が被害の全額を補償するのが基本であるが、預貯金者に過失がある場合には、その過失の程度や偽造・盗難の別に応じて補償基準が定められている。したがって、(3) は誤っている。テキスト P108・109 3-1 預貯金者保護法

振り込め詐欺救済法

[問 46] 振り込め詐欺救済法について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 振り込め詐欺の被害者は、被害資金の滞留している口座のある金融機関(振込先の金融機関)に対して被害回復分配金の支払いを請求することができる。
- (2) 振り込め詐欺の被害回復分配金の支払いについては、資金の一部または全部がすでに引き出されている場合には、口座に残っている残高が支払金額の上限になる。
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、口座の残高を被害者数で按分して支払う。

正解 (3)

正解率 58.9%



解 説

- (1) 振り込め詐欺の被害者は、被害資金の滞留している口座のある金融機関（振込先の金融機関）に対して被害回復分配金の支払いを請求することができる。したがって、(1) は正しい。テキスト P109・110 3-2 振り込め詐欺救済法
- (2) 振り込め詐欺の被害回復分配金の支払いについては、資金の一部または全部がすでに引き出されている場合には、口座に残っている残高が支払金額の上限になる。したがって、(2) は正しい。テキスト P110 3-2 振り込め詐欺救済法
- (3) 同じ口座に資金を振り込んだ他の被害者からも被害回復分配金の支払申請がある場合には、被害額に比例して按分したうえで支払うこととなる。したがって、(3) は誤っているため、本問の正解である。テキスト P110 3-2 振り込め詐欺救済法

当座勘定取引契約

[問 47] 当座勘定取引契約について、正しいものはいくつあるか。(1)～(3)の中から 1 つ選びなさい。

- a. 当座勘定取引契約は、当座貯金契約(金銭消費寄託契約)と、手形・小切手の支払委託契約から構成されている。
 - b. 不渡りを 1 年間に 2 回以上起こして取引停止処分を受け、当座勘定取引ができなくなった場合には、金融機関は当座勘定取引契約を解約することができる。
 - c. 取引停止処分などによって当座勘定取引ができなくなったために当座勘定取引契約を解約した場合、手形や小切手の効力は失われるので、金融機関は、取引先に交付していた手形や小切手用紙を回収する必要はない。
- (1) 1 つ
 (2) 2 つ
 (3) 3 つ

正解 (1)

正解率 49.0%



解 説

- a. 当座勘定取引契約は、当座貯金契約（金銭消費寄託契約）と、手形・小切手の支払委託契約から構成されている。したがって、a は正しい。テキスト P112・113 1-2 契約の締結
- b. 不渡りを 6 カ月間に 2 回以上起こして取引停止処分を受け、当座勘定取引ができなくなった場合には、金融機関は当座勘定取引契約を解約することができる。したがって、b は誤っている。テキスト P113 1-3 解約
- c. 取引停止処分などによって当座勘定取引ができなくなったため当座勘定取引契約を解約したら、金融機関はお客さまから手形・小切手用紙を速やかに返却してもらう。したがって、c は誤っている。テキスト P113 1-3 解約
- 以上により、正しいものは a の 1 つだけなので、(1) が本問の正解である。

手形・小切手の必要的記載事項

〔問 48〕 手形・小切手の必要的記載事項について、誤っているものを 1 つ選びなさい。

- (1) 約束手形の必要的記載事項のうち、「振出人の署名」は、振出人の自署または記名・捺印のことであり、振出人が支払金融機関に届けている届出印でなければ、支払いを受けることはできない。
- (2) 手形金額および支払人の名称は、約束手形の必要的記載事項とされている。
- (3) 持参人払式小切手の支払委託文句は小切手の必要的記載事項であるが、支払委託文句の「持参人」の文字を消して、特定の受取人を指定することができる。

正解 (2)

正解率 18.9%



解 説

- (1) 約束手形の必要的記載事項のうち、「振出人の署名」は、振出人の自署または記名・捺印のことであり、振出人が支払金融機関に届けている届出印でなければ、支払いを受けることはできない。したがって、(1) は正しい。テキスト P119 3-3 必要的記載事項
- (2) 支払人の名称は、為替手形や小切手の必要的記載事項だが、約束手形は振出人が支払いを約束するものであるため、約束手形の必要的記載事項ではない。したがって、(2) は誤っているので、本問の正解である。テキスト P118・119 3-3 必要的記載事項
- (3) 振出人が支払人（金融機関）に宛てて一定の金額を持参人へ支払うべき単純な委託（依頼）をする支払委託文句のある持参人払式小切手の「持参人」の文字を消して、特定の受取人を記入した小切手を記名式小切手という。したがって、(3) は正しい。テキスト P120 3-3 必要的記載事項

諸 届 事 務

[問 49] 諸届事務について、誤っているものを1つ選びなさい。

- (1) 結婚で苗字が変わって名義を変更し、取引に使う印章も変更するときには、名義変更届と改印届を一緒に届け出してもらう。
- (2) 代理人関係届は、必要がある都度、取引者本人または代理人から届け出ってもらう。
- (3) 電話でキャッシュカードを喪失したとの連絡を受けた場合の本人確認は、フルネームの名前と生年月日や住所、電話番号等を尋ね、これらが一致しているか確認する。

正解 (2)

正解率 86.1%

**解 説**

- (1) 結婚で苗字が変わって名義を変更し、取引につかう印章も変更するときには、名義変更届と改印届を一緒に届け出ってもらう。したがって、(1) は正しい。テキスト P134 1-1 諸届の種類
- (2) 代理人関係届は、必要がある都度、取引者本人から届け出ってもらう。したがって、(2) は誤っているなので、本問の正解である。テキスト 135 1-1 諸届の種類
- (3) 電話でのキャッシュカード喪失の受付にあたっては、フルネームの名前と生年月日や住所、電話番号等を尋ね、これらが一致しているか確認する。したがって、(3) は正しい。テキスト P138・139 1-3 喪失届受付のポイント

相 続 手 続

〔問 50〕 相続手続について、正しいものを1つ選びなさい。

- (1) 相続手続は、相続人が誰であるかを確認するための住民票の写し、被相続人の届出印および相続人の実印による相続書類の提出を受けて行う。
- (2) 各相続人は、相続貯金のうち相続開始時の貯金額の2分の1に払戻しをする相続人の法定相続分を乗じた額については、単独で払戻しをすることができる。
- (3) 相続手続にあたって、まだ誰がどの財産を相続するか決まっておらず、遺産分割協議書がない場合には、権利者である相続人全員に対して払戻しをすることができる。

正解 (3)

正解率 44.7%



解 説

- (1) 相続手続は、相続人が誰であるかを確認するための戸籍（除籍）謄本、相続人の実印による相続書類と実印の確認をするための印鑑登録証明書の提出を受けて行う。したがって、(1) は誤っている。テキスト P142 2-2 相続手続
- (2) 各相続人は、相続貯金のうち相続開始時の貯金額の3分の1に払戻しをする相続人の法定相続分を乗じた額（金融機関ごとに150万円を限度）については、単独で払戻しをすることができる。したがって、(2) は誤っている。テキスト P143 2-2 相続手続
- (3) 誰がどの財産を相続するかまだ決まっていない場合には、相続人全員の署名、実印押印による相続手続書類を提出してもらい、権利者である相続人全員に対して払戻しをすることができる。したがって、(3) は正しいので、本問の正解である。テキスト P145 2-3 貯金の相続手続に必要な書類

正解一覽表

問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解	問題	正解
問 1	2	問11	3	問21	1	問31	3	問41	1
問 2	1	問12	2	問22	3	問32	1	問42	3
問 3	3	問13	3	問23	1	問33	1	問43	1
問 4	2	問14	1	問24	1	問34	3	問44	2
問 5	1	問15	3	問25	3	問35	3	問45	2
問 6	3	問16	1	問26	2	問36	1	問46	3
問 7	1	問17	3	問27	2	問37	2	問47	1
問 8	3	問18	2	問28	3	問38	3	問48	2
問 9	1	問19	3	問29	2	問39	2	問49	2
問10	2	問20	2	問30	1	問40	3	問50	3